



トピックス

2021年2月1日

すでに勝負あり？：米中覇権争いの結末

早くも感染前の成長ペースに

米国のトランプ前大統領は、中国の勢いを止められませんでした。2018～19年の米中貿易摩擦を、中国は乗り切ったのです。そして世界的なコロナウイルス危機の中、この国の強さは際立つばかりです。

中国も、昨年冬を中心にウイルス感染が広がり、経済成長率は、1-3月期に大幅なマイナスとなりました。しかしその後は順調に回復し、10-12月期、早くも感染前の成長ペースに戻りました(図表1)。昨年1年間では、前年比プラス2.3%です。一方、米国の年間成長率は、マイナス3.5%に沈みました。

景気回復の背景をめぐる差異

年間の経済成長率は、前年の生産水準をベースに算出されます。そのため、昨年水準が低かっただけに、中国は今年、8%前後の高成長が予想されます。米国についても、プラス成長に戻る見通しです。

ただし、景気回復の実質的な背景は、大きく異なります。中国は、ウイルス感染をおおむね抑制したことから、経済の正常化が進んでいます。一方、米国は、感染収束には程遠い状況です。米景気の先行きに関する現在の楽観は、ワクチンの普及といった希望的観測を含む、不確かな前提に依拠しています。

投資家や企業も中国を高評価

中国においても、地方政府や企業の過剰債務、一部地域の不動産バブルなど、多数のリスクがあります。それでも、巨額の財政支出や超金融緩和に頼る米国に比べ、中国のリスクが大きいとは言えません。

各国の投資家や企業は、中国経済の強さを素直に評価しています。これを受け中国株は、米国株を上回る実績を示しています(昨年、中国CSI300は27%上昇、米S&P500は16%上昇)。人民元も対ドルで堅調です。また、海外直接投資で、中国向けは昨年、米国向けを超え世界最大となりました(図表2)。

各政府も中国の経済力を考慮

各国の政府も、中国の経済力を、何より考慮せざるを得ないようです。昨年当初、日本政府がコロナウイルスの脅威を軽視し、入国制限などが遅れたのも、中国からの観光客減を恐れたのが一因でしょう。

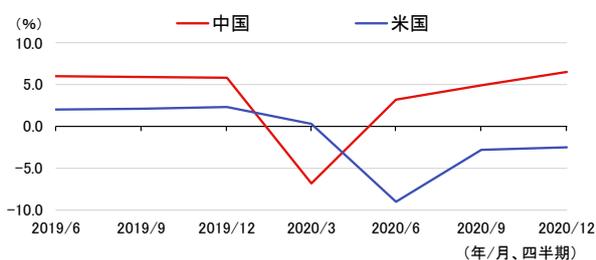
昨年11月には、日本、東南アジア諸国などが、中国を含む自由貿易圏に関し署名しました。経済の考慮を、政治・軍事の問題よりも優先したのです。12月には、欧州連合(EU)が、中国との投資協定で合意しました。少数民族などの人権問題を脇に置き、EU企業の中国市場参入を促すことを優先したのです。

バイデン政権の対中政策は？

その投資協定に関しては、米国の政権移行チームが、延期することを望みました。EUは、それをほぼ無視し、中国との協定合意を急いだのです。このことが表すのは、欧州に対する米国の影響力低下です。

それでも、米国の対中政策は、欧州との連携を軸に展開されるでしょう。米国単独では、中国の勢いを止められないからです。もちろん、中国が繁栄するのを妨害する権利は、誰にもありません。しかし、人権という普遍的価値を絶やさぬよう、バイデン米政権は、中国に対し言うべきことは言うはずで

図表1. GDP成長率(前年同期比)



(注) GDPは実質国内総生産  
 (出所) 中国国家统计局、米商務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 海外からの直接投資額(年間)



(注) 海外直接投資(FDI)とは、ある国の企業などが、継続的な事業遂行を目的に、企業設立や資本参加などを通じて行う、海外の事業への投資  
 (出所) 国連貿易開発会議(UNCTAD)よりデータを取得し、しんきん投信作成  
 (チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。